

(第45期)

貸 借 対 照 表
(2021年3月31日現在)

旭化成新港基地株式会社

科 目	2020年3月末	2021年3月末	差額 (当年度－前年度)	科 目	2020年3月末	2021年3月末	差額 (当年度－前年度)
	円	円	円		円	円	円
(資 産 の 部)	(1,324,389,804)	(1,485,263,517)	(160,873,713)	(負 債 の 部)	(1,041,282,535)	(1,193,181,342)	(151,898,807)
流 動 資 産	107,449,871	163,332,699	55,882,828	流 動 負 債	991,282,535	1,193,181,342	201,898,807
現金及び預金	39,134	4,393,006	4,353,872	短期借入金	688,273,201	708,812,739	20,539,538
売掛金	0	0	0	短期リース債務	0	0	0
原材料及び貯蔵品	61,508,866	52,680,866	-8,828,000	未払金	199,654,452	359,324,870	159,670,418
前払費用	408,198	408,198	0	未払法人税等	7,977,800	11,010,399	3,032,599
未収金	0	0	0	未払費用	83,718,627	100,617,726	0
短期貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
立替金	41,159,573	105,850,629	64,691,056	賞与引当金	11,658,455	13,415,608	1,757,153
未収消費税	4,334,100	0	-4,334,100				
固 定 資 産	1,216,939,933	1,321,930,818	104,990,885	固 定 負 債	50,000,000	0	-50,000,000
有形固定資産	1,209,764,494	1,299,970,522	90,206,028	長期借入金	50,000,000	0	-50,000,000
建物	156,748,334	148,547,884	-8,200,450				
構築物	765,474,074	719,912,786	-45,561,288	(純 資 産 の 部)	(283,107,269)	(292,082,175)	(8,974,906)
機械及び装置	243,367,596	248,351,678	4,984,082	株 主 資 本	283,107,269	292,082,175	8,974,906
車両および運搬具	3,365,290	2,702,356	-662,934	資 本 金	100,000,000	100,000,000	0
工具、器具及び備品	26,515,493	50,359,153	23,843,660	利益剰余金	183,107,269	192,082,175	8,974,906
有形リース	0	0	0	その他の利益剰余金	183,107,269	192,082,175	8,974,906
建設仮勘定	14,293,707	130,096,665	115,802,958	繰越利益剰余金	183,107,269	192,082,175	8,974,906
無形固定資産	2,095,108	15,897,108	13,802,000				
ソフトウェア	1,914,668	15,716,668	13,802,000				
電話加入権	180,440	180,440	0				
投資その他の資産	5,080,331	6,063,188	982,857				
繰延税金資産	5,080,331	6,063,188	982,857				
資 産 合 計	1,324,389,804	1,485,263,517	160,873,713	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,324,389,804	1,485,263,517	160,873,713

(第45期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品……最終仕入による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

200,000株